Allied Architects

2024年12月期 通期決算説明資料

～「事業計画及び成長可能性に関する事項」を含む～

アライドアーキテクト株式会社

(東証グロース市場：6081)

2025年6月17日

本件に関して公表した適時開示

2024年12月24日付

「調査委員会設置に関するお知らせ」

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6081/tdnet/2543417/00.pdf>

2025年1月31日付

「2024年12月期決算発表の延期及び
調査委員会の構成の一部変更のお知らせ」

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6081/tdnet/2554954/00.pdf>

2025年2月28日付

「調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6081/tdnet/2575256/00.pdf>

2025年3月7日付

「調査委員会の調査報告書（公表版）公表に関するお知らせ」

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6081/tdnet/2578642/00.pdf>

2025年3月28日付

「再発防止策の策定及び関係者の処分等に関するお知らせ」

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6081/tdnet/2586964/00.pdf>

2025年5月14日付

「2024年12月期決算発表日の決定および
2025年12月期第1四半期決算短信の開示が四半期末後45日を超えることに関するお知らせ」

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6081/tdnet/2615805/00.pdf>

2024年12月24日より継続的に適時開示いたしておりますが、不適切な会計処理に対して、2025年2月現在、調査報告書において指摘された原因分析と再発防止策に関する提言等に対する具体策を検討・実行しております。

それに伴い、2025年1月31日付「2024年12月期決算発表の延期及び調査委員会の構成の一部変更のお知らせ」のとおり、有価証券報告書の提出、および通期決算短信の開示を6月13日まで延期いたしておりました。

株主の皆様をはじめとする投資家、市場関係者及びお取引先の皆様に、多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

今後は、皆様からの信頼回復に向け、全力で再発防止策に取り組んでまいりますので、何卒ご理解賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役会長 田中 裕志
取締役社長 村岡 弥真人

1) 経営陣の体制変更

経営者の責任、今後の更なる事業成長・企業価値の向上のため、体制を変更

- 代表取締役会長 田中 裕志 : 直近は管理側から基盤構築し、中長期的な成長基盤を構築
- 取締役社長 村岡 弥真人 : 事業運営を中心に、事業成長をけん引
- 取締役ファウンダー 中村 壮秀 : 執行からは外れ、中長期的なR&Dに専念

2) 海外事業の撤退

- 2024年12月期4Qにて、SuperFaction社・オセロ社の解散を決定
- 2025年12月期1Qにて、Allied Verse社の事業撤退
- 2025年12月期中に、Book&Entries社を売却予定

3) 国内事業へ注力

事業構造転換

マーケティングAX※支援事業への戦略的シフト

ガバナンス強化

「3つのディフェンスライン」の強化

※マーケティング領域における AI トランスフォーメーションのこと。AI 技術と高度人材により業務プロセスを革新し、新たな価値創出を支援します。

1	2024年12月期業績	P.5
2	2024年12月期各事業の実績	P.13
3	2025年12月期業績予想	P.19
4	成長可能性に関する事項	P.21
5	中期経営計画	P.39
6	Appendix	P.42

2024年12月期業績

1

グループ全体で抜本的な構造改革を実施し、選択と集中により海外事業の撤退を決定。

海外事業のSuperFaction社の営業損益△6億円超の赤字となったが、国内事業他はすべて黒字を達成

Topics

- 1 グループ全体で抜本的な構造改革を実施。
- 2 国内事業の組織・営業体制の再編を完了。事業統合効果の初動が顕在化し下期は黒字転換。
- 3 海外事業は、SuperFaction社の撤退を決定。最終的な営業損失は△6億円超え。

業績の動向等を踏まえ、通期連結業績予想を以下の通り修正。

売上高は上期の計画未達分、営業利益はSuperFaction社の事業撤退が大きく影響

	2023年12月期 実績 (A)	2024年12月期 通期予想(B)	2024年12月期 通期予想 11月修正値(C)	前期比 (C/A)	修正率 (C/B)
		想定為替レート：1ドル=140円	想定為替レート：1ドル=140円		
(単位：百万円)					
売上高	4,058	4,000	3,400	△14.6%	△15.0%
営業損益	146	250	△430	—	—
経常損益	207 ^{※1}	250	△470	—	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	△248 ^{※2}	50 ^{※3}	— ^{※4}	—	—

※1 為替差益として98百万円、持分法による投資損失32百万円を計上

※2 投資有価証券評価損47百万円、投資有価証券売却損72百万円、貸倒引当金繰入額92百万円を特別損失として計上

※3 特別損益が発生しなかった場合の見込み金額

※4 SuperFaction社はシンガポールにおいて清算手続を進めており、精緻な費用算出が不可能であるため非開示

抜本的な構造改革により撤退を決定した海外事業は、SuperFaction社の通期営業損益が△600を超え、クロスバウンド事業の不適切会計に関する費用が業績を圧迫。一方、国内事業の収益は回復基調

	2023年12月期 通期実績	2024年12月期 通期予想11月修正値	2024年12月期 通期実績	前年同期比
(百万円)	為替レート：1ドル=138.24円	為替レート：1ドル=140円	為替レート：1ドル=151.45円	
売上高	4,058	3,400	3,463	△14.6%
営業損益	146	△430	△459	—
営業利益率	6.4%	—	—	—
経常損益※1	207※2	△470	△386※3	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△248	—※4	△516	—

※1 当社単体で約10百万ドルの外貨建て資産を有していたことに伴い、為替相場の変動により為替差損益が発生

※2 為替差益として98百万円、持分法による投資損失32百万円を計上

※3 為替差益として103百万円、持分法による投資損失△20百万円を計上

※4 SuperFaction社がシンガポールにおいて清算手続を進めており、現時点では精緻な費用算出が不可能であるため非開示

売上高が前年同期比でマイナスになった主要因はSuperFaction社の撤退による収益減。
国内事業の四半期ベースでは2Qを底に回復基調。為替差益により4Q経常損益は良化

(百万円)	2023年12月期4Q	2024年12月期4Q	前年同期比
	為替レート：1ドル=144.63円	為替レート：1ドル=149.71円	
売上高	1,007	887	△11.9%
営業損益	△6.9	△100	—
営業利益率	—	—	—
経常損益 ^{※1}	△98 ^{※2}	19 ^{※3}	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△295	△18	—

※1 当社単体で約10百万ドルの外貨建て資産を有していたことに伴い、為替相場の変動により為替差損益が発生

※2 為替差損として83百万円、持分法による投資損失△7百万円を計上

※3 為替差益として113百万円、持分法による投資利益3百万円を計上

撤退したSuperFaction社の売上が減少するも、国内事業は事業統合が進捗し、復調傾向。
 来期より需要が旺盛なインバウンド領域の支援サービスを国内事業に移管し、売上高伸長を目指す

売上高

(単位：百万円)
 ■ 海外事業 (SuperFaction社)
 ■ 海外事業 (クロスバウンド)
 ■ 国内事業

※過年度訂正を反映して再作成

SuperFaction社は事業活動の停止、事業清算に伴う費用増加により、通期赤字が△600を超過。
 一方、国内事業とクロスバウンド事業を合わせた営業損益は黒字基調へ

※過年度訂正を反映して再作成

繰延税金負債の増加や親会社株主に帰属する当期純損失を計上したこと等による利益剰余金の減少により
自己資本比率が58.4%に低下したが、引き続き堅実な財務運営を維持

2024年3Q末

(単位：百万円)

資産	借入金 659
	その他負債 715
	純資産 2,615
現預金 2,077	
その他流動資産 890	
固定資産 1,022	

資産

負債/純資産

自己資本比率：61.6%

2024年4Q末

(単位：百万円)

資産	借入金 610
	その他負債 942
	純資産 2,533
現預金 1,940	
その他流動資産 1,061	
固定資産 1,084	

資産

負債/純資産

自己資本比率：58.4%

2024年12月期 各事業の実績

2

2024年7月に事業統合を実施し、3Qは過渡期の位置付けも、来期以降の業績成長に向けて組織体制の変更・積極的なAI活用の開始・営業フローの見直しなどを実施

主な統合メリット

ツールを
磨き上げてきた
プロダクト事業

デジタル人材中心の
ソリューション事業

より包括的なマーケティング支援が可能に

プロダクト
の進化

施策実行力
の増強

提案メニュー
の拡充

カスタマー
サクセス強化

事業成長のポイント強化 + 重複コストを削減

統合後の主な取り組み

組織体制の変更

積極的なAI活用の開始

営業フローの見直し

売上高の回復基調を取り戻した国内事業は、収益構造が変化。

「デジタル広告運用代行」と「その他サービス」を合わせたソリューションの収益割合が増加

1Q

プロダクト事業（LetroEditor正式提供開始）はほぼ計画通り進捗。
一方、ソリューション事業は季節性収益未獲得で苦戦。

2Q

「LetroSolution」投入も市場への適合が不十分で伸び悩み。組織横断でプロダクト・ソリューションの販売体制を再構築。

3Q

営業部門の組織改編・フロー再設計を推進。Letroシリーズ強化の準備を進めるも、累計売上は前年同期に届かず。

4Q

7月のプロダクト&ソリューション統合効果が表面化し、国内売上・営業利益ともに回復基調に。

10月の国慶節を中心とした訪日観光を対象としたプロモーション案件が増加。
 旺盛な需要が続くインバウンド支援は来期より国内事業に移管

(単位：百万円)

売上高

・前年比:3.8%
 ・前年同期比:80.1%

1Q
 越境EC・インバウンドともに季節性収益獲得遅延。
 インバウンド支援は引き続き需要増加で順調。

2Q
 Book & Entries社ほかの連結が売上高寄与。営業体制強化とWebセミナー・情報発信強化で顧客接点を拡大。

3Q
 RED（小紅書）活用などインバウンド支援が急成長。
 越境EC支援も堅調に推移。

4Q
 不適切会計調査に伴い担当事業部の解散を決定。好調なインバウンド支援は一部サービスの継続提供のため、国内事業へ移管。

3Qまでビジネスモデルの再構築を試み収益の改善に努めたが、業績回復には至らず、10月31日の撤退決定を受けて事業活動を停止。清算に向けての整理を開始。

(単位：百万円)

売上高

・前期比:△29.8%
・前年同期比:△47.7%

メインターゲットのゲーム業界がコロナ禍の巣ごもり需要で業績好調により需要旺盛

巣ごもり需要の減少、およびiOS/android OSのプライバシー強化に伴うターゲティング精度の低下などで広告予算が大幅縮小したゲーム企業の解約が続出

1Q
ゲーム業界の巣ごもり需要鈍化やプライバシー強化によるターゲティング精度低下の影響で広告予算が大幅に縮小したゲーム企業の解約が続出。

2Q
提供商材・営業手法を全面見直し。コーポレート部門連携の予実管理を強化。若干回復基調を示すも、依然として前年同期比大幅減を脱せず。

3Q
復調の兆しはあったものの、営業注力していた大型案件は受注至らず。早期の黒字回復は困難と判断し、撤退基準に基づく予実管理を強化。

4Q
事業継続が難航し10月末での解散・清算を決定。解散関連費用や固定費負担を軽減し、債権放棄を実行することで連結損益への影響を最小限に抑制。

※2024年4Qでの為替レート：1ドル=150.32円

海外事業および関連子会社の撤退・解散・移管で、人的・資金的リソースを国内事業へ再配分。
国内事業に経営資源を集約し、収益性と成長性の同時向上を図る

海外事業 撤退

海外広告制作事業

(旧海外SaaS事業)

2024年10月

グローバルなクリエイターネットワークによる
広告クリエイティブの提供

(海外連結会社)

解散・清算中

※2024年7月にCreaditeから名称変更

クロスバウンド事業

2024年12月 解散

独自のインフルエンサーネット
ワークを活用したインバウンド支援
および中国向け越境EC支援

事業撤退
R&D拠点へ

解散・清算中

ボージャパン

ウェイキュー

ブックアンドエントリーズ

25年期中に
売却予定

移管

国内事業

マーケティングDX支援

マーケティングAX支援

(連結会社)

(持分法適用関連会社)

2025年12月期 業績予想

3

SuperFaction社をはじめ、海外事業の撤退により収益基盤が縮小。
国内事業は2025年に収益構造を転換するため、営業損益は黒字転換を目指す

	2024年12月期 実績 (A)	2025年12月期 通期予想(B)	前期比 (B/A)
(単位：百万円)			
売上高	3,463	2,500	△27.8%
営業損益	△459	50	—
経常損益	△386※1	50	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	△516	— ※2	—

※1 為替差益として103百万円、持分法による投資損失△20百万円を計上

※2 特別損益の不確定要素が大きいため非開示

成長可能性に関する事項

4

生活者の声のデータとクリエイティブの力で デジタルコミュニケーションを設計する会社

徹底的に生活者の声に向き合ってきた20年の実績

データ

蓄積した累計**4,165**万件の
生活者の声データ

15万件を超えるECサイト・
ランディングページの改善支援

専門
人材

プロダクト×ソリューション
システム開発から、データ分析、
戦略立案、クリエイティブ制作、
効果検証までマーケティングの
全工程を統合的に支援する体制

当社が取り組むマーケティングをフルファネルで支援した場合の市場規模を4.2兆円と想定。
20年間蓄積した生活者の声のデータとAI技術の活用で事業領域を拡大し、持続的成長を目指す

市場規模算出根拠

複数調査機関（矢野経済研究所、IDC Japan、富士キメラ総研等）のデータを統合し、デジタル化・統合化の進展を考慮した2024年推計値。
従来の業界区分を超えた現実的なマーケティング支援市場を反映するため、各領域間の業務重複（15%）を除去。

4兆円を超える巨大市場に挑戦するために、事業・組織・顧客資産を統合。
 生活者データの仕組み化、営業組織の総合提案力強化、AXによる合理化を推進

プロダクト中心からソリューション中心へと事業構造を転換。
 これまでのプロダクトをデータハブとして活用しながらより高度な支援の実現を目指す

従来の構造（～2024年）		新たな構造（2025年～）
プロダクト中心	ビジネスの中心	データ×ソリューション中心
Letro、echoes等の主力プロダクトの個別提供でのツール販売	主力商材	生活者の声のデータを基盤としたトータルソリューション
提供するツール・サービスの機能	売上の柱	データ活用で創造する付加価値
レベニュードライバーからデータハブへ位置づけ変更	事業構造	プロダクトをデータ収集・蓄積の基盤ツールとして活用
プロダクト販売による初期費用+月額使用料	収益構造	顧客課題に合わせた総合提案によるプロジェクト受注

事業構造転換により収益の柱をソリューション事業にシフト。
2027年におけるソリューション事業売上の売上高に対する比率を80%に高める

分析×クリエイティブを極め、上流工程からの総合提案で単価を上げ、AIで生産性を向上

AI活用により、累計4,165万件の生活者の声データを事業資産として活用可能に。
生活者の声データを軸に各所が連携し、シームレスなコミュニケーションの設計が実現

事業セグメントをマーケティングAX支援事業へ変更

2023年

2024年

全社活用率
100%達成

2025年

25年5月

社内

開発

社内AI利用プラットフォーム

社内AIエージェント

新卒エンジニア
研修用AIエージェント

50以上の
AIアプリを
開発・活用

要約
文字起こし
翻訳
リサーチ
レビュー・校正
シミュレーション
戦略設計
リスト作成

キーワード生成
データ分析
レポート作成
キャッチコピー作成
コンテンツ作成
クリエイティブ生成
動画作成

・・・他

スタッフ

AI特命部
立ち上げ

エンジニア

ChatGPT

Slack BOT

Dify

GitHub Copilot

Devin

Cursor

Windsurf

NEW

あらゆる“顧客の声”をAIで解析し
コミュニケーションの“起点となるインサイト”を発見し続ける
データプラットフォームの提供を開始

当社が20年にわたり蓄積してきた
UGC・VOCデータと活用ノウハウ

膨大な顧客の声をAIで高速分析
“起点となるインサイト”を発見

“起点となるインサイト”を軸に
施策の実行・検証まで一気通貫で支援

あらゆる“顧客の声”をAIで解析し コミュニケーションの“起点となるインサイト”を発見し続けるデータプラットフォーム

アライドアーキテクツのすべてのサービス(ソリューション/SaaS)にエンジンとして搭載

生活者データ資産を起点とした支援のフライホイール※を確立し、クロスセル・アップセルを推進。

マーケティングAX支援における施策の高度化、支援領域の拡大で売上拡大を目指す

アライドアーキテクトの 支援フライホイール※

- ① Kaname.axを基盤としたデータ収集・分析
- ② Kaname.axの分析結果に基づいたコミュニケーション施策の設計
- ③ Kaname.axで深堀した生活者インサイトを元にしたクリエイティブの制作

※持続的な事業成長を可能にする循環型ビジネスモデル

ZENB

事業立ち上げの段階から生活者の声を踏まえて一貫した
広告・LPのコミュニケーションを設計

広告クリエイティブ

ランディングページ

CV数

2.1倍

CVR

1.9倍

自社開発のAIアプリの利用により、マーケティング工程の大部分において AIでのプロセス改善を遂行中

NEW

業務プロセスを徹底的に効率化するまで伴走支援するAIソリューション

プロフェッショナルによる伴走で
顧客のワークフローに沿ったBPOとAIアプリ開発を実現

導入事例

DIGITAL CHANGE

広告代理店事業

3ヶ月でリスティング広告の検索クエリ分析時間
5分の1に業務短縮化

G.com Joint Stock Company

クリニック向け営業・マーケティングコンサル事業

クリニックのカルテの翻訳データベース業務
33%効率化

国内や中華圏での各SNS・動画プラットフォーム運用実績による知見を活かし、
企業のTikTokでの販売活動を一気通貫で支援

Allied Architects

TikTok Shop 向け 店舗運用支援サービス開始

アライドアーキテクツの TikTok Shop開設・運用支援サービス

TikTok Shopの立ち上げから、その後のコンテンツ制作や広告配信まで、
ショップ運営に関わる業務を一気通貫でご支援いたします。

TikTok Shop支援におけるアライドアーキテクツの強み

自社モニターコミュニティを
活用した動画量産体制

クリエイターが所属する
企業との提携

国内外SNS支援実績
600ブランド以上

中国市場での
先行事例に基づく知見

中期経営計画

(2025年12月期～2027年12月期)

5

中期成長戦略の基本方針である「売上・提供価値・営業利益率」の3つの向上を達成することで、
2027年12月期の業績目標として売上高50億円、営業利益5億円の達成を目指す

売上の向上

1

Kaname.axと
営業組織強化で
案件単価を向上

提供価値の向上

2

事業部門を統合し、
クロスセル・
アップセルを促進

営業利益率の向上

3

AXの仕組みで
生産性を高める

売上高

50億円

営業利益

5億円

社員一人当たり
売上高の向上

2,500万円

	発生可能性	発生時の影響度	リスク概要	対応策
事業全般	中	大	【SNS関連】 SNS運用変更や新SNSの出現による悪影響を受ける可能性があるリスク	特定のSNSに依存しないサービス設計
	大	中	【季節変動】 顧客企業の広告予算の月ごとの変動により業績が変動しやすいリスク	特定の顧客や業界に依存しないサービス設計
経営環境	小	大	【管理体制】 コーポレート体制の強化が事業成長や変化に追いつかないことで管理不十分になるリスク	採用による人員強化、外部コンサルによる体制・教育の強化など適正な管理体制を整備
	中	中	【グローバル化】 経済動向や政治問題による影響リスク	情報収集体制や外部相談ができる体制を強化
M&A 新規事業	小	大	事業環境の急変や投資回収の懸念リスク	小規模のM&Aから開始のうえ、体制構築、専任人材の配置、PMI計画と実行の徹底
財務	中	大	【資金繰り】 財政状態が悪化した場合に資金調達が困難になるリスク	複数のキャッシュイン手法の確立

※特に重要と当社が考えているリスク概要と対応策について記載しており、将来において発生可能性がある全てのリスクを網羅するものではありません。
本項の記載内容以外のリスクについては、有価証券報告書「事業等のリスク」をご参照ください

Appendix

A large, stylized graphic consisting of two overlapping trapezoidal shapes. The front shape is a solid red color and contains a large white number '6' in the center. The back shape is a lighter shade of red and is slightly offset to the left and top.

Allied Architects

アライドアーキテクトという社名には「企画者、創造者（アーキテクト）」の「結びつき（アライド）」という言葉通り、「ただ与えられた仕事をこなすのではなく常に自分の頭で考え、古い部分は破壊し、創造し続ける」そういった人たちの集まりでありたい、という想いが込められています。

会社名 アライドアーキテクト株式会社
Allied Architects, Inc.

代表者 代表取締役会長 田中 裕志
取締役社長 村岡 弥真人

事業内容 マーケティングAX支援事業

所在地 東京都渋谷区恵比寿1-19-15 ウノサワ東急ビル4階

設立 2005年8月30日

証券コード 6081（東証グロース）

代表取締役会長 田中 裕志

取締役社長 村岡 弥真人

（記載情報は2025年6月17日時点）

世界中の人と企業の創造がめぐる社会へ。

作る人、売る人、買う人、使う人。

それぞれが分断されていた社会で、

私たちは、世界中の人と企業をつないできました。

Allied Architects

これからは、そのつながりの先で、企業の創造が人々の創造を生み出し、それがまた企業へかえる「循環」が自然な形になっていくと考えます。

つながり、そして、めぐりへ。

アライドアーキテクトゥ・グループは人々の声や誰もが持つ創造力を

企業の価値へと変換し、循環させることで

人と企業と社会が、共に豊かになる世界を築きます。

「事業計画及び成長可能性に関する事項」の全面的なアップデートは本決算の発表時期(2026年2月)を目途に行う予定ですが、グループ中期方針など当社の成長性をお伝えするために重要な箇所につきましては四半期決算においても継続的に掲載していく方針でございます。

Allied Architects

【IRに関するお問い合わせ先】
アライドアーキテクトズIR担当
ir@aainc.co.jp

免責事項

この資料は、アライドアーキテクトズ株式会社（以下、当社）の現状を理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。

これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。

また、本資料に掲載・引用しているロゴ、会社名、商品名等は、各社の登録商法または商標です。